

第6章 東アジア諸国・地域および米国における競争力分析 - RCA分析及びRCAと輸出数量指数、輸出価格指数の相関分析 -

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル(英)	I.D.E. statistical data series
シリーズ番号	88
journal or publication title	Trade Indices in East Asian Countries and Regions : Basic Subjects from Compilation to Application
page range	155-170
year	2005
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008981

第6章

東アジア諸国・地域および米国における競争力分析

— RCA 分析及び RCA と輸出数量指数、輸出価格指数の相関分析 —

梶原弘和

はじめに

本章の分析目標は、輸出数量指数と輸出価格指数（単価指数）が競争力の指数である顕示的比較優位指数（RCA：Revealed Comparative Advantage、以下同様）といかなる関係をもって変化し、これが東アジア諸国・地域（中国、日本、アジア NIEs である韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEAN4 であるマレーシア、フィリピン、インドネシア、タイ）および米国においていかなる特長を有しているかを分析することにある。

RCA 分析は通常の輸出競争力を示す RCA だけでなく、輸入 RCA、および輸出 RCA から輸入 RCA を差し引いた総合 RCA を計測し、多面的な分析を試みた。ついで数量指数と価格指数の関係と RCA の変化を相関分析から検討した。

1. 顕示的比較優位指数（RCA）分析

RCA 分析は輸出競争力を示す1つの指標として使用されている^(注1)。計測方法は対象国の特定品目の総輸出に占めるシェアを同品目の世界総輸出にしめるシェアで除した値が RCA 指数となる。特定品目の対象国における輸出シェアと世界全体の輸出シェアを比較し、輸出シェアの大小が競争力を反映していると考えられる。つま

り特定品目の対象国における輸出シェアが世界平均シェアを上回っているならば指数は1以上になり、比較優位品目とみなす。逆に下回っているならば指数は1以下になり、比較劣位品目とみなす。また比較劣位を示す輸入からみた RCA 指数は特定品目の当該国における輸入シェアを世界総輸入シェアで除し、同指数が1以上ならば比較劣位品目とみなす。また輸出 RCA から輸入 RCA を差し引いた総合比較優位指数（総合 RCA）を計測した。

RCA は特定品目、たとえば SITC（標準国際貿易商品分類）の5～6桁分類で計測し、単品ごとの競争力を考えるのであるが、計測に時間がかかり、短期的に変化しやすく、長期の分析は難しい。また価格や数量と関係づける分析でも同様のことがいえる。したがって本章における分析では輸出数量指数、輸出価格指数（本書における第4部の表4「貿易指数表（総合および産業分類別）」にあわせて SITC1 桁レベル、工業品（SITC5～8類）で3つの指数を1970～2003年間の期間を対象に計測し、指数の変化、指数間関係に焦点を当てた^(注2)。RCA は本書における第4部の表2「SITC-R1 の1桁レベル分類コードにおける顕示比較優位指数」に示されている。

SITC5 類（化学工業品）は米国だけが輸出 RCA が一貫して1を上回っている。米国は輸入

RCA も 0.5~0.6 の近傍にあることから総合 RCA は 1 を下回り、近年は 0.4 程度である。日本とシンガポールは一時的に輸出 RCA が輸入 RCA を上回り、総合 RCA がプラスになる時期を経験している。他は輸入 RCA が 1 を上回り、総合 RCA がマイナスの時期が続いている。しかし傾向的に輸出 RCA が上昇傾向にあることから、総合 RCA も 0 の近傍へ向かっている。

SITC6 類 (原料別製品) は 1980 年代前半まで日本に比較優位があり、輸出 RCA、総合 RCA ともに 1 を上回り、輸入 RCA は 0.5 の近傍で推移していた。しかしこれ以降輸出 RCA は 1 を下回る一方、輸入 RCA が上昇し、総合 RCA は 0 の近傍にある。しかし輸出 RCA が輸入 RCA から大きく乖離して低下するのではなく、ほぼ均衡しており、依然として輸出力のある商品が存在していることを示している。日本に代わって競争力を得てきたのが台湾、韓国である。両国は輸出 RCA が一貫して 1 を上回り、1 の近傍にあるがこれを下回り、総合 RCA は 0.5~0.6 の水準を維持している。輸入 RCA が高く、総合 RCA が低いことは日本と同様に競争力のある商品、ない商品が混在していることを反映している。韓国、台湾に次いで SITC6 類の輸出 RCA が強化されているのは中国、インドネシア、タイである。インドネシアと中国の輸出 RCA は 1980 年代後半以降 1 を上回り、タイも 1 の近傍にある。ただし中国とタイは輸入 RCA が輸出 RCA を上回り、総合 RCA は依然マイナスであることから、韓国や台湾のような圧倒的な競争力を有しているわけではない。インドネシアの輸入 RCA も高いが、輸出 RCA が輸入 RCA よりも高く、総合 RCA はプラスであることから韓国、台湾に次ぐ競争力を有しているといえるだろう。香港はタイや中国と同様に輸出 RCA は 1 を上回っているが、輸入 RCA が輸出 RCA を上回り、総合 RCA がマイナスという状況である。マレーシア、シンガポール、フィリピン、

米国は輸入 RCA が 1 を上回るか、1 の近傍にあり、輸出 RCA がこれを下回っていることから総合 RCA はマイナスである。

SITC7 類 (機械及び輸送用機器) は先進国型産業であるが、東アジアは電気・電子機械の世界的な生産・輸出拠点となってきていることから 1980 年代後半以降急速な競争力変化が生じている。この産業分野で世界的な競争力を有している日本の輸出 RCA は 1980 年代の 2 を上回る水準からは低下しているが、近年でも 1.5 の水準にある。輸入 RCA は 1980 年代後半以降徐々に上昇し 0.5 を上回る水準に達した。これにより総合 RCA は 1 を下回るようになった。この変化は近隣アジア諸国への生産拠点の展開に伴う分業の拡大から輸入が増加していることを反映している。機械産業は先進国型産業であるとともに、世界的な分業が進展している産業でもある。日本の機械産業も欧米先進国と同様に近隣諸国との分業が拡大してきたことを示している。このことは米国の競争力変化に現れている。米国の輸出 RCA は一貫して 1 を上回り、一方で輸入 RCA もほぼ 1 を上回る水準で推移し、総合 RCA は 0 の近傍にある。比較優位財と比較劣位財の混在というよりも、多くの種類、多くの部品からなる機械産業では製品、部品の輸出入依存が高く、分業の進展がこうした変化となっていると考えられる。同様のことは東アジア全体にもあてはまる。輸出 RCA、輸入 RCA ともに 1 以上ないし 1 の近傍にある。ただし韓国、台湾、シンガポール、フィリピンは輸出 RCA が輸入 RCA を上回り、総合 RCA はプラスとなっているのが一つの違いである。とはいえ総合 RCA のプラス値も 0.5 以下であり、SITC6 類でみられるような競争力の急速な強化過程を示していない。東アジアにおける分業の拡大を反映した変化である。

SITC8 類 (雑製品) は SITC6 類以上に東アジアの競争力が強化された分野である。逆に日本

は6類と同様に競争力を低下させた分野である。1970年代前半に日本の輸出RCAは1.5を上回っていたがこれ以降低下し、近年は0.5の近傍にある。これに対して輸入RCAはほぼ1の水準にあり、総合RCAは1980年代後半以降マイナスが続いている。しかし6類と同様に輸出RCAと輸入RCAは一定の水準に保たれており、依然として競争力のある財が残っていることを示している。日本の競争力を奪ってきた香港、韓国、台湾も近年その競争力の水準が低下している。香港の輸出RCAは1970年代に7を上回る高水準にあったが、次第に低下して近年は2~3にある。これに対して輸入RCAは1から2に上昇し、総合RCAも6から1の近傍に低下した。香港は現在でも競争力を有しているが、台湾、韓国は競争力を失いつつある。台湾の輸出RCAは1970年代に5の水準にあったが1990年代後半以降に1を下回った。また総合RCAも同様に4の水準から0の近傍に低下し、逆に輸入RCAは1の近傍へと徐々に上昇している。韓国もほぼ同様の推移であり、輸出RCAは1990年代後半に1以下となり、総合RCAは0の近傍、輸入RCAは輸出RCAと同水準にある。NIEsから競争力を奪ってきたのが中国とASEAN4である。中国の輸出RCAは近年2を上回り、総合RCAも1.5の水準にある。また輸入RCAは0.5の水準にあり、急速に競争力を付けてきたことを示している。ASEAN4の近年の指数は輸出RCAではタイ、インドネシアで1を上回り、両国の総合RCAも1の近傍にある。マレーシア、フィリピンの輸出RCAは1を上回ってはいないが、1の近傍にあり、輸出RCAが輸入RCAを上回っていることから総合RCAはフィリピンで0.5、マレーシアで0.2のプラス値を示している。ASEAN4も中国ほどではないが競争力を急速に強化している。シンガポールは輸出RCAと輸入RCAが0.6~0.8の間で均衡し、ゆえに総合RCAも0の近傍にある。米国は輸

出RCAが1の近傍にある一方、輸入RCAがこれを上回り、総合RCAは一貫してマイナスである。

以上のように日本や米国の先進国が機械産業への集中という変化を示す一方、NIEsもまた先進国型へと進みつつある。かつて日本やNIEsが競争力を有していたSITC6類や8類の競争力を奪ってきたのが中国とASEAN4であった。また東アジアは分業が進展し、機械産業の輸出RCAと輸入RCAが共に上昇するという変化を示している。

以上の分析を輸出RCAと輸入RCAの相関係数からみるために用意されたのが表1の左側である。輸出RCAの上昇が輸入RCAの低下、輸入RCAの上昇が輸出RCAの低下をもたらすと考えるならば、両RCAの相関係数はマイナス、つまりグラフの傾向線は右下がりになることが期待される。日本と韓国の相関係数はすべてマイナスで輸出入RCAが逆に動いてきたことを示している。全体の63%がマイナスの相関を示しているが、残りはプラス、つまり輸出RCA、輸入RCAがともに上昇あるいは低下していることを示している。米国やシンガポールではともに低下し、タイ、インドネシア、中国ではともに上昇している。また係数が0にちかいいほど輸出RCAの上昇が高く、ASEAN4のプラスの係数は確かに小さく、輸出RCAの伸張をある程度示しているものと考えられる。プラスの相関係数が0.3以下は全体の81.8%、0.5以下は90.9%になり、輸出RCAと輸入RCAがともに上昇し、輸出RCAの伸びが高いものが多いことがわかる。

しかし相関分析は期間に関係なく散布図により計測されることから、マイナスの計数が輸出RCAの上昇：輸入RCAの低下、輸出RCAの低下：輸入RCAの上昇、のどちらで生じたのかはわからない。またプラス値も輸出RCAと輸入RCAがともに上昇、あるいは低下したの

表1 輸出RCAと輸入RCA、輸出数量指数と輸出価格指数の相関関係

	輸出RCAと輸入RCA				輸出数量指数と輸出価格指数					
	SITC5類	SITC6類	SITC7類	SITC8類	総合	一次産品	SITC5類	SITC6類	SITC7類	SITC8類
中国	-0.520	-0.289	0.543	0.543	-0.128	-0.238	0.385	0.664	-0.798	0.493
日本	-0.479	-0.925	-0.667	-0.665	0.891	0.686	0.929	0.740	0.826	0.637
香港	-0.174	-0.581	0.955	-0.721	0.857	0.707	0.358	0.680	0.201	0.940
台湾	-0.807	0.552	-0.063	-0.581	0.935	0.811	0.525	0.825	0.783	0.923
韓国	-0.844	-0.641	-0.617	-0.795	0.734	0.693	0.430	0.749	-0.357	0.793
マレーシア	-0.861	0.345	0.603	0.252	0.130	0.625	-0.019	-0.053	-0.026	0.790
シンガポール	-0.157	0.944	0.944	0.377	0.591	0.554	0.580	0.753	-0.019	0.940
インドネシア	0.061	-0.670	-0.862	-0.566	0.400	0.481	-0.104	0.641	-0.164	0.672
フィリピン	0.090	0.164	0.536	-0.173	0.892	0.574	0.496	0.700	0.953	0.922
タイ	-0.809	-0.540	-0.135	0.147	0.708	0.748	0.219	0.552	0.486	0.935
米国	-0.425	-0.059	-0.453	0.394	0.821	0.875	0.884	0.796	0.379	0.722

(出所) 左側の表は本書における第4部の表2より著者作成、右側の表は同第4部の表4より著者作成。

か不明である。そこで図1のような年々の動きを追跡できる相関図を描いた。比較優位を示す輸出RCA1と比較劣位を示す輸入RCA1を基準とした図になっている。輸出RCAと輸入RCAがともに1以上である第1象限に位置している場合は、輸出増加が輸入増加をもたらす輸出志向工業化で典型的にみられ、いわば開放型の構造である。第2象限は輸出RCAが1以下、輸入RCAが1以上、つまり比較劣位型の構造である。第3象限は輸出RCA、輸入RCAともに1以下で、貿易依存が低い、いわば第1象限とは反対の閉鎖型の構造である。第4象限は輸出RCAが1以上、輸入RCAが1以下、つまり比較優位型の構造である^(注3)。

SITC0~4類、及び9類(一次産品)はインドネシア、フィリピンは開放型、日本、韓国、台湾、米国は比較劣位型、シンガポール、香港が閉鎖型、マレーシア、中国、タイが比較優位型となっている。

SITC5類(化学工業品)はタイ、インドネシア、中国、台湾が比較劣位型、フィリピン、マレーシア、香港、日本が閉鎖型、韓国はこの2つにまたがった変化である。米国は比較優位型、シンガポールは一部の期間に比較優

位型にあるが、全体的には閉鎖型に近い。

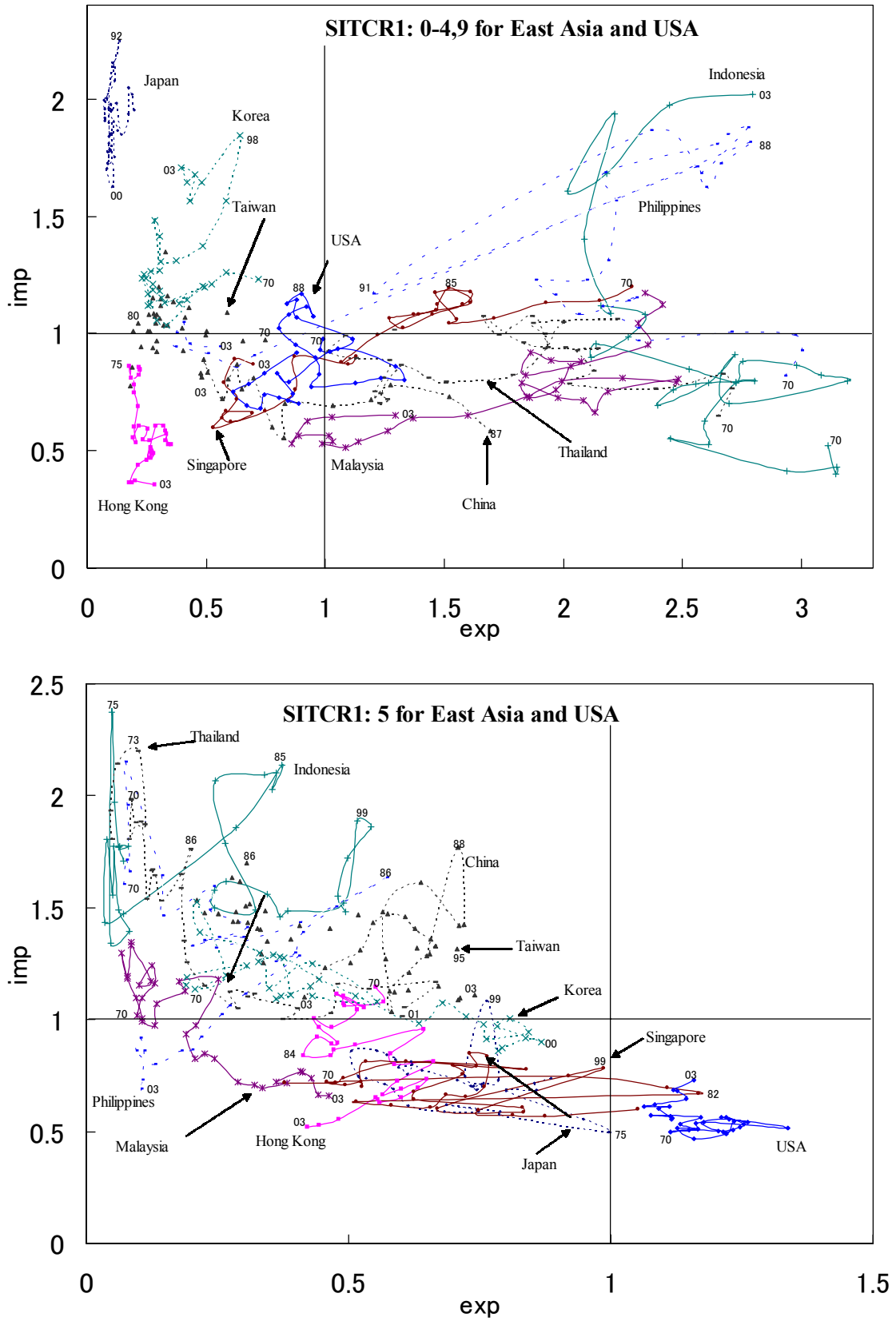
SITC6類(原料別製品)は香港、中国が開放型、インドネシア、タイ、米国が比較劣位型、シンガポール、フィリピン、マレーシアが閉鎖型、日本、韓国が比較優位型、台湾は開放型と比較優位型にまたがっているが比較優位型の期間が長い。

SITC7類(機械及び輸送用機器)はマレーシア、シンガポール、フィリピン、米国が開放型、インドネシア、中国、台湾、タイは比較劣位型、香港は閉鎖型、日本、韓国が比較優位型であるが、全体的に開放型への移行がみられる。

SITC8類(雑製品)は香港が開放型、日本、米国が比較劣位型、マレーシア、シンガポールが閉鎖型で、他はすべて比較優位型であり、アジアの工業化がこの範疇から始まったことを強く反映した結果を示している。

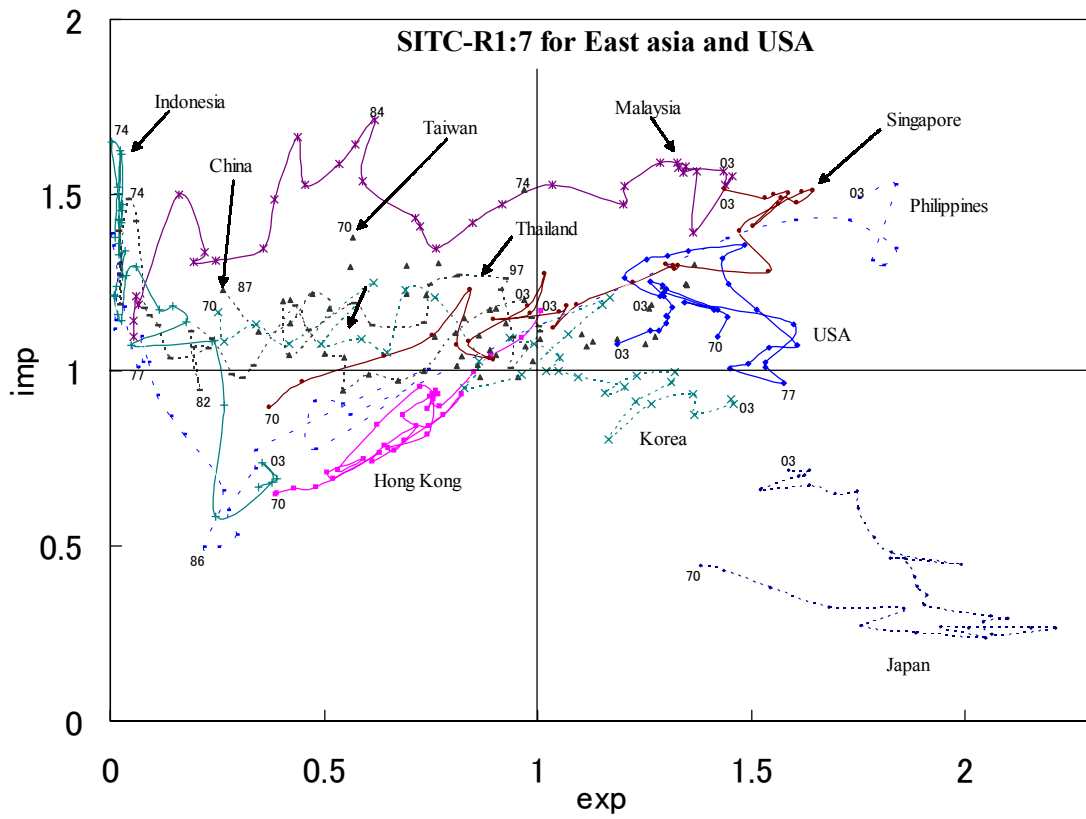
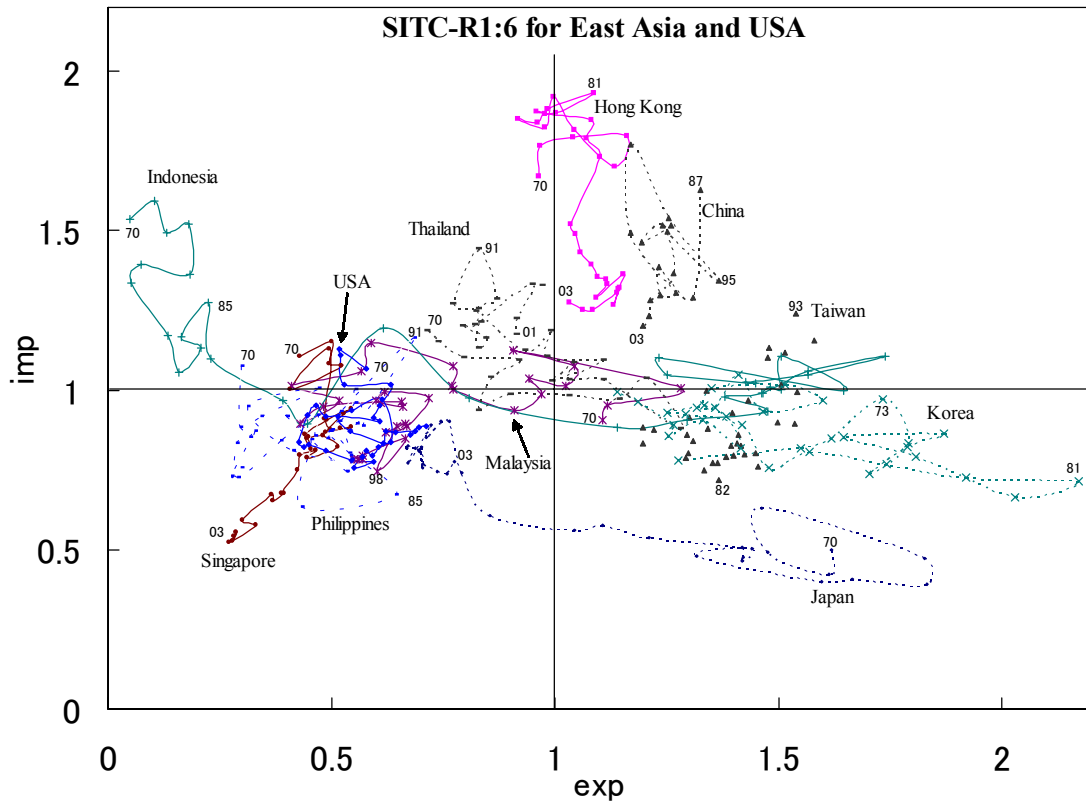
このように相関図は先述した説明を視覚的に見ることができるという特徴を有している。全体的な変化としては、日本、米国の先進国や先進国に近づいてきたアジアNIEsでは競争力の低下が傾向的に示され、中国やASEAN4が急速にこれら先発国を追い上げてきたと、以上のRCA分析からいえよう。

図1 SITC-R1におけるRCA(exp)とRCA(imp)の相関図

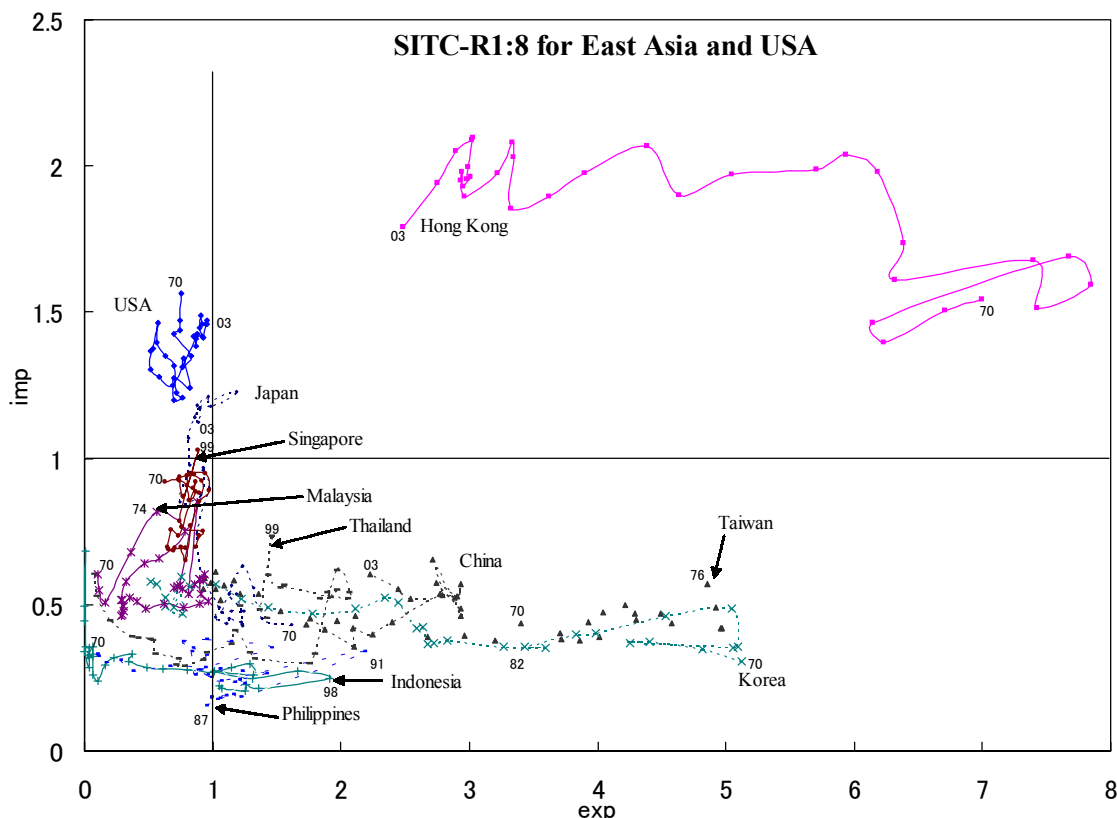


(出所) 本書における第4部の表2にもとづき著者作成。

(図1のつづき)



(図1のつづき)



2. 輸出数量指数、輸出価格指数とRCAとの関係

輸出額は輸出数量に輸出価格を乗じた値になることから、輸出の増加は輸出数量の増加や輸出価格の上昇によりもたらされる。しかし輸出価格の上昇は価格競争力の喪失につながると考えられることから長期的には輸出数量の増加こそが輸出額の増加をもたらすとみなすことができる。輸出数量指数と輸出価格指数は本書の第2部、第3章において黒子の「SITC-R1により接続された国連貿易統計に基づく貿易指数の作成」により作成され、本書の第4部、表4に示されている。この輸出数量指数と輸出価格指数の相関関係を検討した。表1の右側が計測結果である。係数がプラスの場合は数量、価格ともに低下か上昇しているといえるが、対象国のプ

ラス値はすべて両指数が上昇している。またゼロに近いほどどちらかの指数の上昇が高くなるが、輸出数量がほとんど上昇せずに輸出価格だけが長期にわたって上昇するケースは前述したように現実にはありあない。したがって対象国のプラスの係数はゼロに近いほど輸出数量の上昇が輸出価格よりも高いことを示している。またマイナスは輸出数量指数の上昇：輸出価格指数の低下、輸出数量指数の低下：輸出価格指数の上昇、のどちらかである。

係数がマイナスであるのは中国の総合、一次産品、7類、インドネシアの5類、7類、韓国の7類、マレーシアの5類、6類、7類、シンガポールの7類の10ケースである。すべて輸出数量指数の上昇の一方で輸出価格指数が低下している。7類に典型的なのは電子関連商品・部品の輸出数量増加と輸出価格低下が汎用品を中心に生じていることを反映している。他はすべて

表2 RCA と輸出価格・数量指数の相関関係

	輸出価格指数				輸出数量指数			
	SITC5類	SITC6類	SITC7類	SITC8類	SITC5類	SITC6類	SITC7類	SITC8類
中国	0.639	0.576	-0.8	0.513	-0.363	0.295	0.872	0.601
日本	-0.347	-0.881	-0.093	-0.801	-0.038	-0.347	-0.087	-0.476
香港	-0.001	0.33	-0.045	-0.937	0.399	0.616	0.77	-0.878
台湾	0.594	0.471	0.871	-0.833	0.934	0.545	0.897	-0.668
韓国	0.527	-0.395	-0.478	-0.87	0.922	-0.593	0.813	-0.654
マレーシア	-0.034	-0.356	0.536	0.73	0.91	-0.403	0.645	0.789
シンガポール	0.598	-0.294	0.195	0.153	0.498	-0.754	0.834	0.167
インドネシア	-0.218	0.77	0.258	0.782	0.868	0.886	0.943	0.951
フィリピン	0.514	0.314	0.977	0.331	0.08	-0.291	0.981	0.486
タイ	0.295	0.341	0.777	0.774	0.956	-0.273	0.871	0.805
米国	-0.444	0.232	-0.706	0.17	-0.632	0.73	-0.215	0.784

(出所) RCA は本書における第4部の表2より、輸出価格・数量指数は同第4部の表4より著者作成。

プラスの係数であり、全体的に高く、輸出数量、価格ともに上昇してきたことを示している。もちろん全体的に数量の上昇は価格の上昇よりも高く、前述したように価格だけが上昇するケースは皆無である。東アジアが世界工業生産の中心的地域になって来た背景には、輸出額増加が価格要因よりも数量要因により生じてきたことを指摘できる。この要因は、生産性改善などにより競争力が強化されてきたからであると考えられる。

表2の左側はRCAと輸出価格指数の相関を示している。輸出価格の低下ないしゆるやかに上昇が競争力の強化、つまりRCAの上昇をもたらす、輸出価格の上昇が競争力の低下、つまりRCAの低下をもたらすであろうと考えられることから、RCAと輸出価格指数の相関関係は右下がり、つまりマイナスないしゼロの近傍になると予想される。表ではマイナス値が18、0～0.3が10で全体の63.6%、RCAの半分の価格変化を認めて相関係数が0.5までを含めれば全体の37、84.1%が予想される変化を示していることになる。日本、米国及び一部のNIEsではRCAの低下と輸出価格の上昇、中国やASEANではRCAの上昇と価格の低下ないし緩

やかに上昇するという変化であった。多くの商品を含んでいることからこの商品がすべて同じ変化をたどっているわけではないが、輸出変化と価格の関係はかなりの程度まで輸出に影響することがわかる結果となっている。

表2の右側はRCAと輸出数量指数の相関係数である。競争力の強化、つまりRCAの上昇は輸出数量の増加、競争力の低下、つまりRCAの低下が輸出数量の減少をもたらすと予想されることから、2つの変数は同じ方向に変化することが期待される。つまり右上がりでは相関係数はプラス値になるはずである。表ではプラスが29、全体の65.9%である。マイナス値のものはRCAの低下と輸出数量指数の上昇が生じている。多くの商品から構成されていることからRCAの緩やかな低下と輸出数量の増加を容認してマイナス0.3程度までの係数を含めると81.8%が期待される変化を示していることになる。多くの商品から構成される統計数値を基にした結果としてはかなりの説明力をもっている。

RCAと輸出価格、輸出数量の関係はさらに細かい分類で分析を行う必要がある。しかし長期的な分析を行う限り、本分析で示した結果とほぼ同じ結果となるはずである。

表3 東アジア諸国・地域および米国における輸出総額の相手国比率

	年	輸出総額	China	Japan	Asia NIEs	ASEAN4	USA	EU
中国	1990	62,091,391	0.00	14.51	48.61	2.78	8.34	9.55
	2003	438,227,632	0.00	13.56	26.07	4.00	21.14	16.46
日本	1970	19,319,206	2.94	0.00	13.68	7.17	31.14	12.99
	1980	129,806,983	3.91	0.00	14.78	7.02	24.45	15.18
	1990	286,947,443	2.13	0.00	19.75	7.71	31.69	20.38
	2003	471,995,908	12.16	0.00	23.47	9.22	24.90	15.35
香港	1970	2,514,238	0.42	7.06	6.68	4.74	35.66	23.65
	1980	19,704,099	6.36	4.61	8.65	6.77	26.14	24.95
	1990	82,390,311	24.69	5.72	9.78	3.98	24.07	18.68
	2003	228,654,285	41.73	5.29	7.01	3.39	18.24	13.68
台湾	1970	1,428,459	0.00	15.85	13.99	6.02	39.88	10.23
	1980	19,783,452	0.00	10.99	11.89	5.15	34.33	15.28
	1990	67,214,446	0.00	12.41	17.83	6.83	32.47	17.13
	2003	144,179,522	14.83	8.27	26.31	6.54	18.04	12.86
韓国	1970	835,182	0.00	28.28	5.49	1.21	46.76	8.92
	1980	18,106,210	0.00	16.84	7.37	4.87	25.98	16.91
	1990	65,015,673	2.10	19.44	8.59	5.01	29.91	15.42
	2003	193,817,264	18.11	8.91	13.59	6.57	17.73	12.87
マレーシア	1970	1,686,631	1.29	18.29	26.69	3.22	12.99	20.91
	1980	12,944,686	1.67	22.82	24.79	3.24	16.36	17.97
	1990	29,453,210	2.10	15.81	32.73	6.00	16.94	15.33
	2003	104,969,306	6.49	10.69	28.70	7.79	19.57	12.11
シンガポール	1970	1,553,543	1.46	7.60	5.64	25.43	11.09	17.79
	1980	19,375,462	1.59	8.05	10.90	20.78	12.72	13.20
	1990	52,715,893	1.52	8.72	13.61	20.99	21.31	15.02
	2003	143,561,425	7.02	6.72	18.99	22.31	14.26	13.37
インドネシア	1970	1,055,090	0.00	33.29	18.21	11.15	14.01	16.31
	1980	21,908,890	0.00	49.26	15.00	1.26	19.64	6.58
	1990	25,675,323	3.25	42.54	18.45	2.35	13.10	12.04
	2003	61,058,150	6.23	22.28	21.52	7.70	12.10	13.05
フィリピン	1970	1,059,741	0.00	39.84	6.57	0.50	41.70	8.98
	1980	5,787,784	0.78	26.61	10.49	4.57	27.53	17.95
	1990	8,186,023	0.75	19.81	12.32	4.20	37.90	18.22
	2003	36,231,193	5.92	15.92	25.75	11.02	20.07	16.25
タイ	1970	710,189	0.00	25.52	19.55	8.04	13.44	19.44
	1980	6,505,340	1.90	15.09	14.90	8.49	12.65	26.55
	1990	23,068,719	1.16	17.20	15.18	3.89	22.71	22.61
	2003	80,330,916	7.10	14.20	17.90	9.68	17.02	14.72
米国	1970	43,224,007	0.00	10.76	3.46	1.95	0.00	29.66
	1980	220,704,866	1.70	9.37	6.48	2.61	0.00	27.62
	1990	392,865,841	1.22	12.36	10.37	2.75	0.00	26.32
	2003	723,608,535	3.93	7.19	9.91	3.77	0.00	20.84

(出所) Online による UN Comtrade による新 AID-XT のもとづき著者作成。

(注) 輸出総額単位は 1,000US\$, 比率は%の表示。

3. 今後の変化—産業内分業の進展に向けて
東アジア諸国・地域は 1960 年代にアジア NIEs

(韓国、台湾、香港、シンガポール) が製造業
品輸出を増加させて急速に発展し、同様に 1980
年以降には中国、ASEAN4 (インドネシア、マ
レーシア、フィリピン、タイ) が製造業品輸出

増加により発展した。しかし東アジアの製造業品輸出増加の基本的構造は中間財、資本財を日本から輸入し、最終財を欧米に輸出するものであるとして欧米から非難されてきた。

表3に東アジア諸国・地域および米国の輸出総額に対する相手国の比率が示されている。この表によれば、NIEsの1970年の輸出先シェアをみると、韓国は米国46.76%、EU8.92%、台湾は米国39.88%、EU10.23%、香港は米国35.66%、EU23.65%、シンガポールは米国11.09%、EU17.79%であった。また同年のNIEsの日本への輸出シェアは韓国28.28%、台湾15.85%、香港7.06%、シンガポール7.60%であり、輸出は欧米に依存していた。1980年代以降に製造業品輸出を増加させた中国、ASEAN4の欧米への輸出シェアをみると、中国は1990年の17.89%(米国とEUの合計)から2003年に37.60%、同期間にインドネシアは26.22%から25.15%、マレーシアは32.27%から31.68%、フィリピンは56.12%から36.32%、タイは45.32%から31.74%であった。二時点間に中国を例外にして欧米のシェアが低下している。同期間の日本への輸出シェアも中国を含めてすべての国で低下している。

日本の中間財輸出に占める東アジアのシェアは1995年の50.80%から1999年に48.08%に多少低下したが依然として高い。日本の総輸出に占める東アジアのシェアは1970年の23.86%から1980年25.71%、1990年29.57%、2000年には39.72%に拡大しており、日本の輸出は次第に東アジア地域の比重を高めている。

東アジアのこうした構造は、欧米、日本のこの地域への直接投資に伴う生産分業、欧米先進国市場の自由化ないし開発途上国への市場開放などに東アジアがうまく対応してきた結果であった。しかしこの構造は近年かなり変化し、欧米や日本への依存が低下する一方、東アジア域内相互の依存が拡大してきた。東アジアにおけ

る先発国であるNIEsの欧米への輸出シェアも表に示されているように1990年から2003年に大幅に低下し、域内依存が全体的に拡大していることがわかる。ASEAN4でも先に示した数値ではタイとフィリピンの欧米への輸出シェアが低下している。

東アジアでは1997年に発生した為替・金融危機の打撃から回復するために欧米先進国への輸出増加に大きく依存したといわれてきた。確かに危機当初は欧米への依存が大きかったが、次第に修正されてきたことを示している。

欧米や日本への輸出依存が低下する一方でこの地域内への依存が拡大してきた。NIEsでは韓国の32%からシンガポールの46%まで範囲は広いが1990年代に東アジア域内への輸出依存が高まり、米国、EU、日本への輸出シェアを上回っている。ASEAN4も同様の変化を示しているが、中国はむしろ欧米、日本への輸出比率が高まる一方で、域内への依存は低下している。これは後発中国の特徴というよりも域内の構造変化を反映している。日本、NIEs企業は欧米市場での競争力を維持するために大きな低賃金労働市場を有する中国での生産に転換しており、日本やNIEsから欧米への輸出が中国からの輸出に切り換えられてきたからである。2003年のNIEsの中国への輸出シェアは、韓国は18.11%、台湾14.83%、香港41.73%、シンガポール37.02%であり、中国の比重が高まっている。台湾とシンガポールの同年の香港への輸出シェアは21.68%、7.86%であり、両国は香港経由で中国へ輸出している。NIEsの中国、香港への輸出依存の高まりがこの地域での貿易構造変化を説明する。

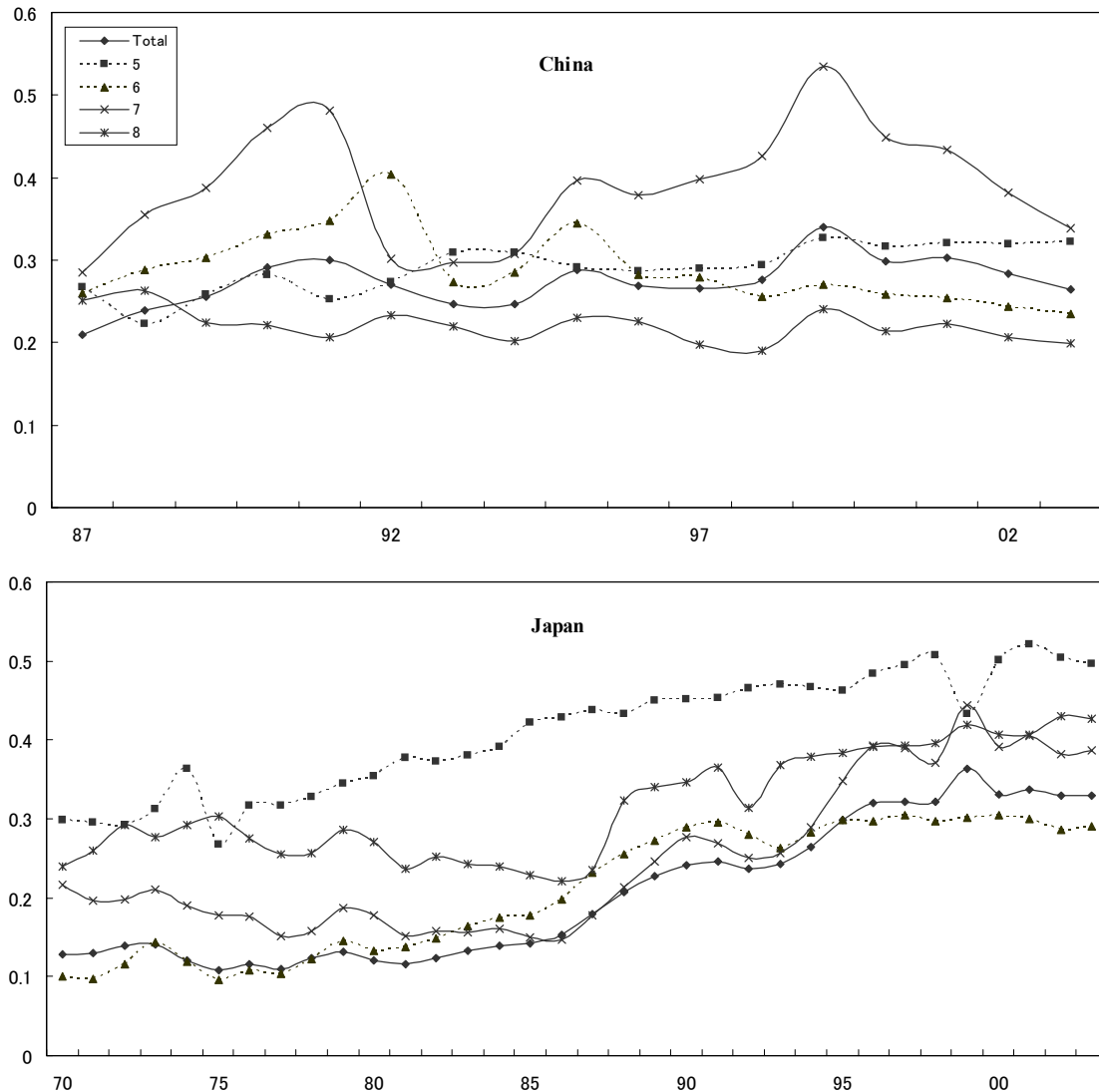
もちろん中国要因のみが東アジア域内の輸出依存を高めたわけではない。たとえばタイでは1990~2003年間に総輸出が3.48倍になり、対中国輸出は10.56倍、香港は3.35倍に対してインドネシア8.65倍、マレーシア4.90倍、フィリピ

ン6.44倍、シンガポール3.54倍、台湾6.44倍、韓国3.21倍であり、ASEAN4、NIEsへの輸出が拡大してきたことを示している。またマレーシアでは同期間に総輸出が3.56倍に増加し、中国へは4.88倍、香港4.75倍に対して、インドネシア4.98倍、フィリピン4.38倍、シンガポール2.68倍、タイ3.43倍、台湾5.84倍、韓国2.41倍であり、ASEAN4を中心にして域内依存を高めている。他の国々も同様であり、中国要因は大きいですが、域内相互の貿易は確実に拡大してきた。

東アジア貿易に大きな影響力を有する日本と米国もまた変化している。日本は前述したように東アジアへの輸出が拡大し、対米国への輸出シェアは1990年の31.69%から2003年には24.90%、対EUでは20.38%から15.35%に低下した。米国は1990~2003間に対日本、対EUのシェアがともに低下し、対東アジアのシェアが拡大してきた。

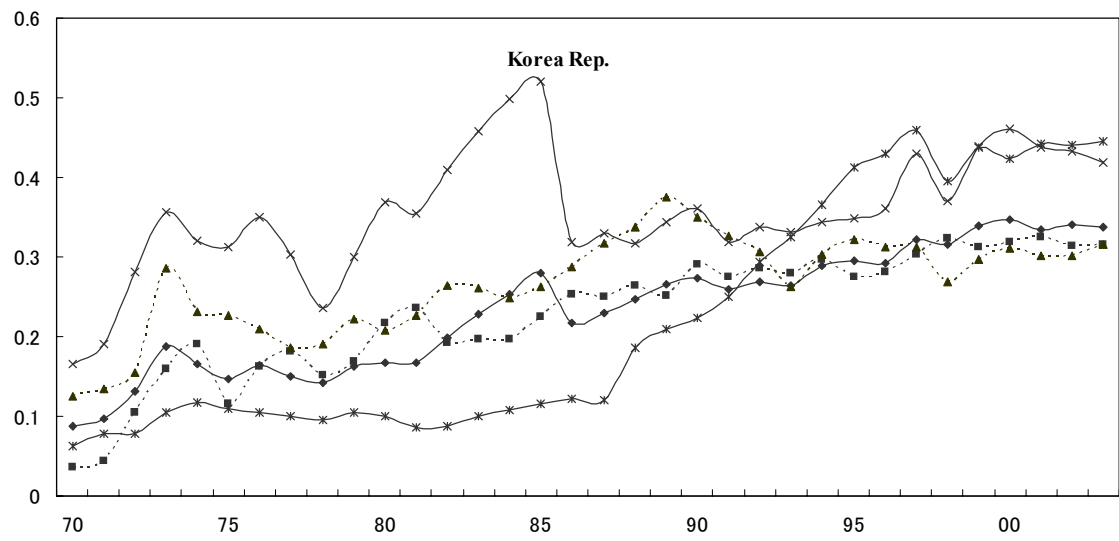
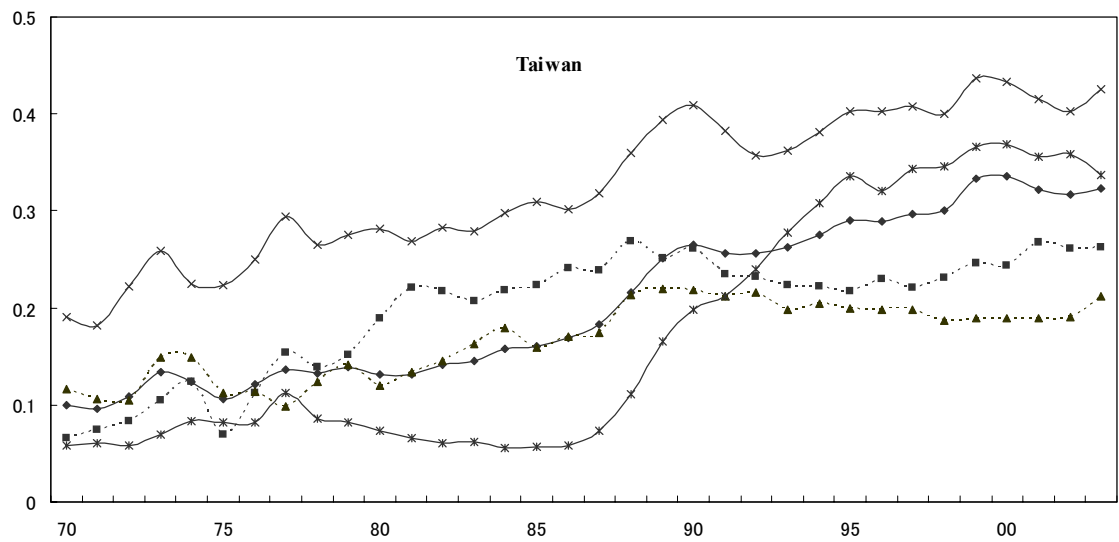
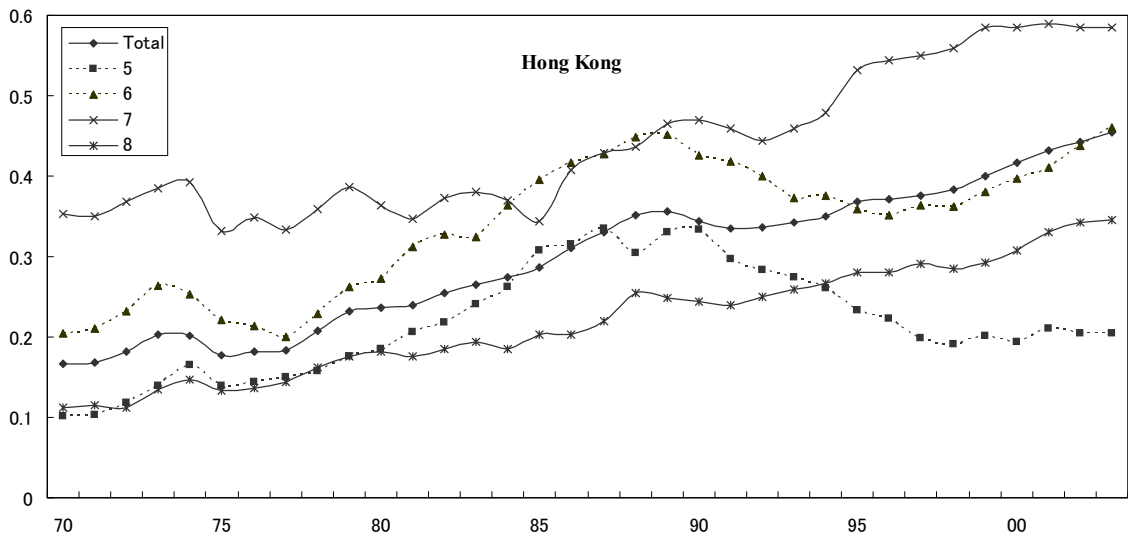
輸出先の変化と呼応して輸出商品の構成も大きく変化した。東アジアの輸出は中間財、資本財、耐久消費財に依存し、かつてのような繊維、

図2 産業内指数 (国別)

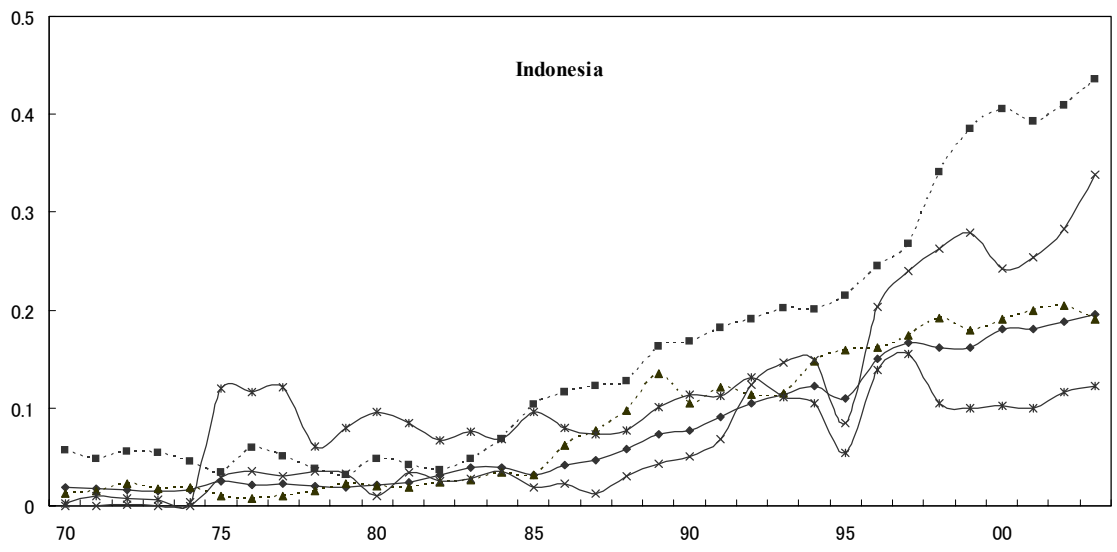
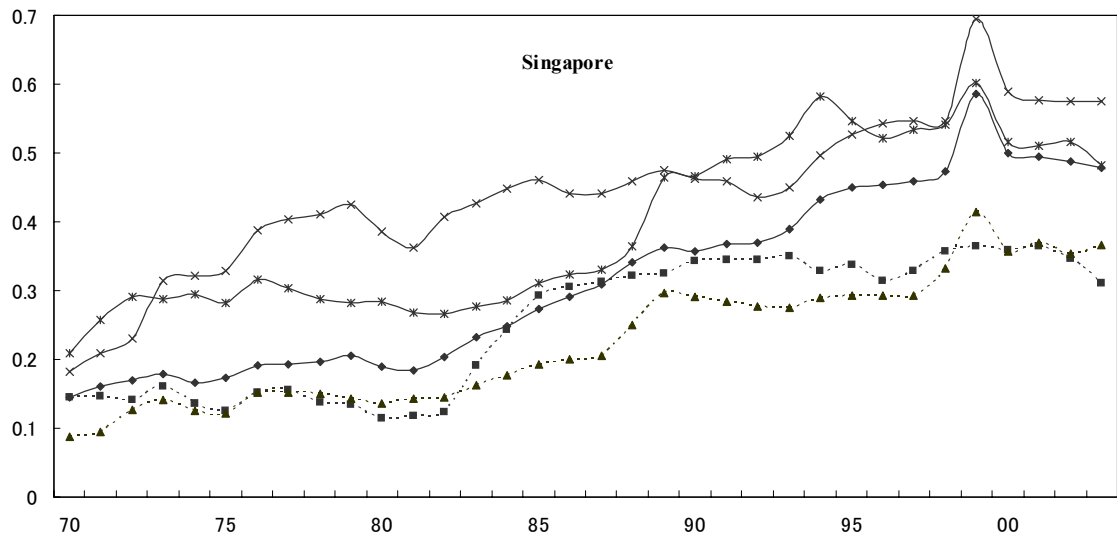
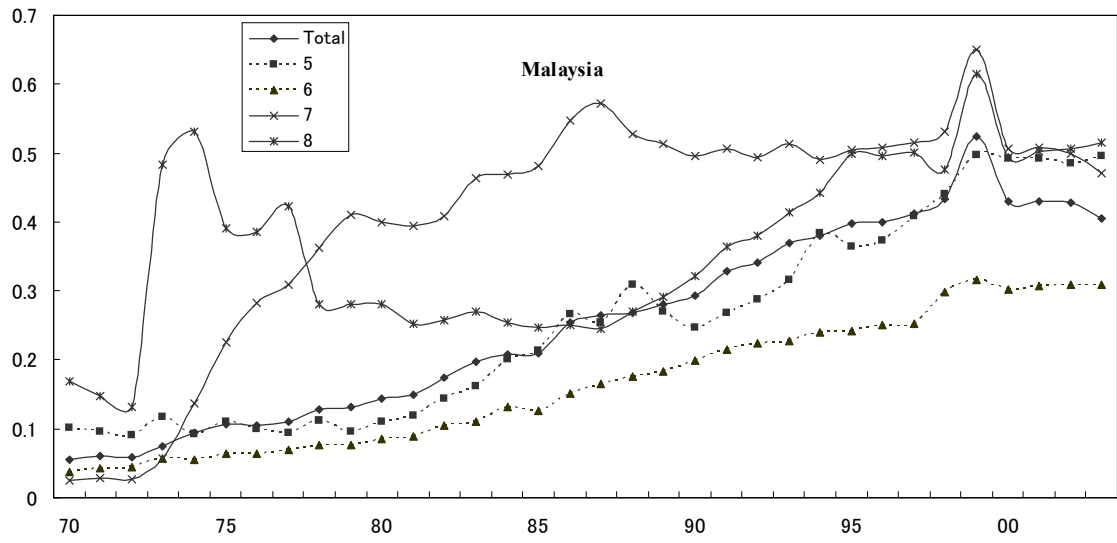


(出所) 本書における第4部の表3 産業内指数にもとづき作成。

(図2の続き)



(図2の続き)



(図2の続き)

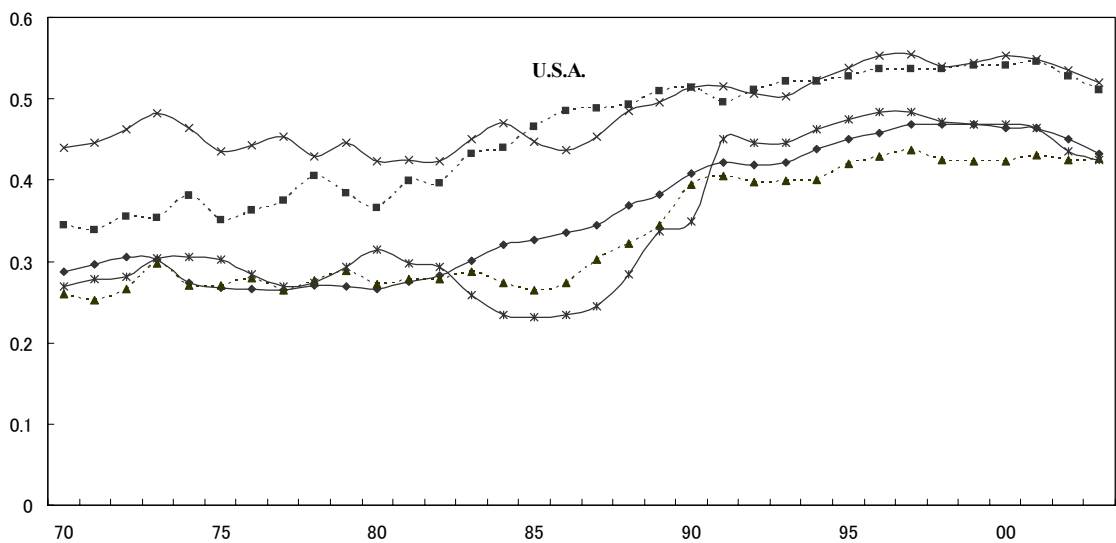
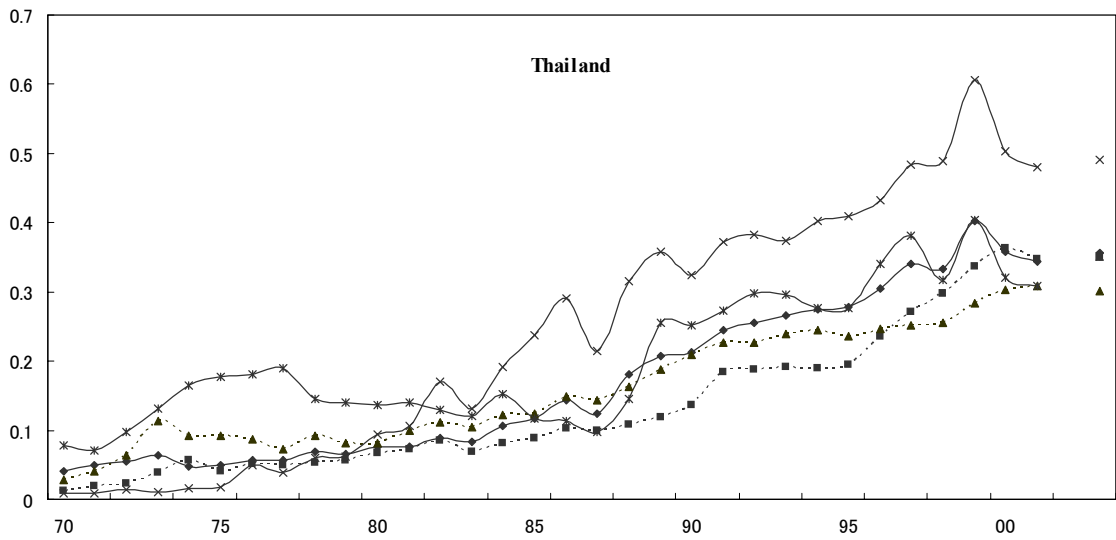
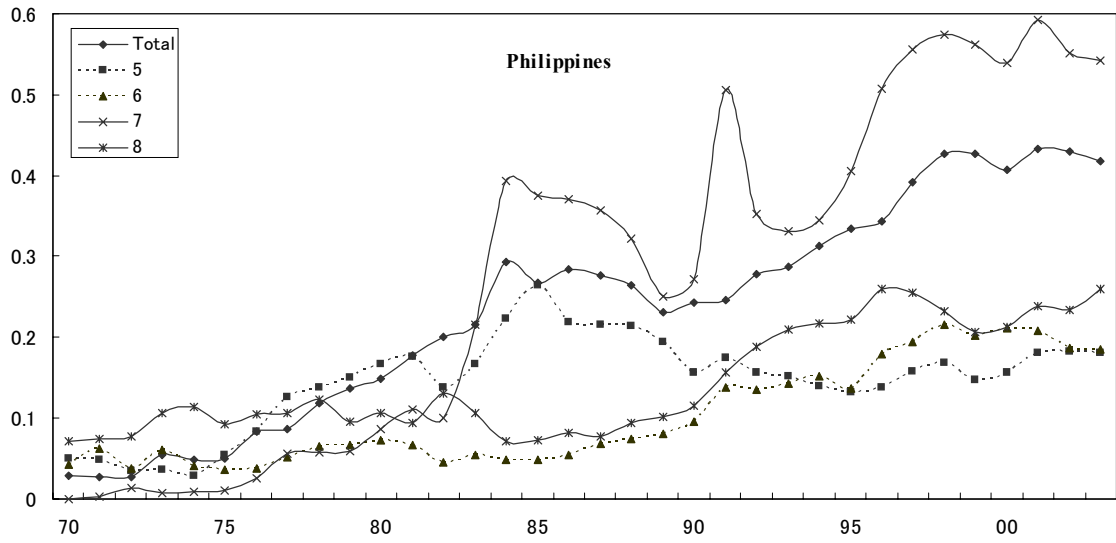
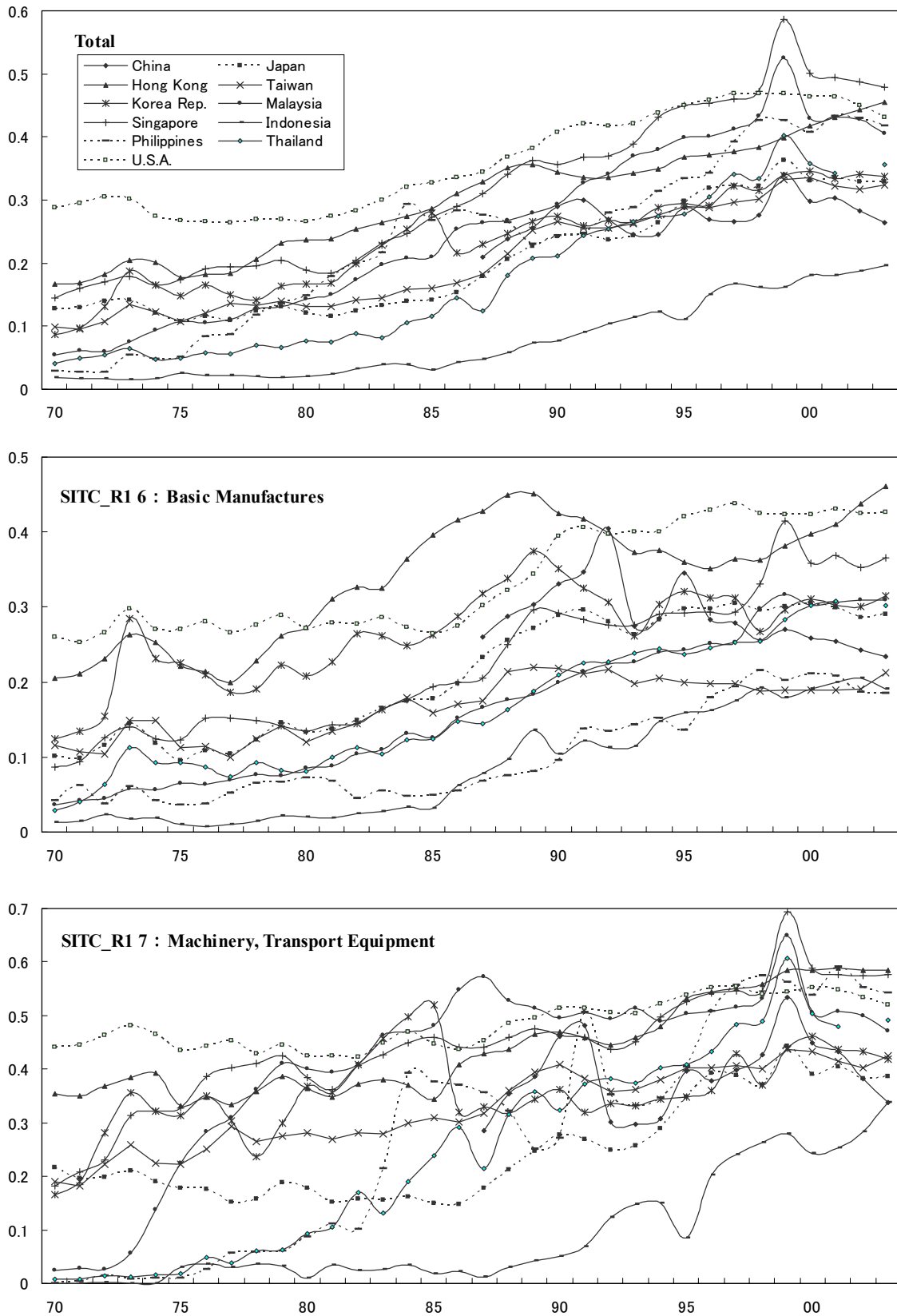


図3 産業内指数（産業別）



(出所) 本書における第4部の表3 産業内指数にもとづき作成。

雑貨に代表される労働集約財を輸出する構造ではない。機械、輸送機械の輸出比率が急速に高まっている。機械の中では電機機械が中心であり、電子機器の製品、部品が東アジアから世界に供給されている。

機械製品の特徴は製品の数、部品の数が多く、その迂回生産過程が長い。また新製品、新技術が次々に開発されるという特徴を有する。ゆえに産業内分業が拡大、深化する可能性が高い分野である。かつて日本が先進国で例外的に低い製品輸入比率であった時期に、その要因として欧米のように生産分業が近隣諸国で不可能であると説明されてきた。しかし近隣アジア諸国の発展から産業内分業が進展し、輸出部門が機械を中心とした構造になるに伴ってさらにその可能性を高めてきたのである。東アジアの機械輸出シェアは東アジア域内、米国、日本の順序であり、機械の域内分業化が進展していることを示している。日本のシェア低下は日本企業の域内投資により日本との分業ではなく、域内に展開している日本企業との分業が中心になってきたことを反映している。またこの状況は米国やEUなどと比較して日本は地域の発展に伴う分業形成の可能性を阻害する国内要因を抱えていることを示している。たとえば日本が海外投資受入を活発化できない要因が存在している。

図2は対象国の産業内指数（1に近いほど分業が進展していることを示す）を全体でみたものである。1970年代は米国のみが高く、東アジアは0.2以下であった。これが近年では0.3~0.5に集中している。特に図3の機械関係は多くの国で1980年代から高く、機械産業が当初から分業を前提に発展してきたことを示している。図2の各国の産業内指数も全体的に高まり、東アジアは今後さらに機械産

業を中心とした産業構造に変化すると予想されることから、この地域の産業内分業は一層高まるに違いない。二国間ないし地域間の自由貿易協定の締結への動きはこうした予想をさらに早めることになるだろう。

（注1）渡辺利夫・梶原弘和『アジア水平分業の時代』日本貿易振興会 1983年を参照。同書において輸出価格指数と輸出数量指数の変化を日本とイギリスと対象にして行った。日本は輸出数量、イギリスは輸出価格が一方的に上昇するという現象が観察された。これが両国の輸出競争力に反映されているものとみなした。

（注2）SITCO 類~4 類については梶原弘和「東アジア諸国・地域および米国の競争力分析—輸出RCA、輸入RCA、総合RCAによる分析—」において「一次産品（SITCO 類~4 類）のRCA」を参照すること。ただし、上記論文において対象年度は1970年から2001年までとなっている。

（注3）以上の分析は、参考文献[3]を参照した。

【参考文献】

[1] 梶原弘和「東アジア諸国・地域および米国の競争力分析—輸出RCA、輸入RCA、総合RCAによる分析—」（野田容助編『貿易指数の作成と応用—長期時系列貿易データの推計と分析に向けて—』調査研究報告書 開発研究センター2003-IV-20 アジア経済研究所 2004）

[2] 渡辺利夫・梶原弘和『アジア水平分業の時代』日本貿易振興会 1983

[3] 磯貝孝・森下浩文「東アジアの貿易を巡る分析—比較優位構造の変化、域内貿易フローの総合依存関係—」（『International Department Working Paper Series2-J-1』日本銀行国際局 2002年）